

令和6年度事業計画

暴力団排除活動を通じて、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者に対する支援活動等の事業を重点に推進する。

～暴力団のいない安全で住みよい愛媛県の実現～

1 広報啓発事業

事業名	事業の内容	実施時期
広報活動 (法第32条の3第2項第1号) (定款第4条第1項第1号)	1 広報資料の作成配布 暴力団排除意識高揚のため ・暴力団追放マニュアル(愛媛県版、一部は実費相当で販売) ・暴力団排除ポスター ・特殊詐欺及び闇バイト防止チラシ ・民暴弁護士等相談等のチラシ 等を作成配布し、広く広報啓発活動を行う。	年間
	2 暴力団対策法、暴力団排除条例の周知 不当要求防止責任者講習、各種研修会等を通じ、暴対法や暴排条例の概要について講義し広く周知を図る。	年間
	3 事業活動の広報 暴迫センターの事業活動を周知するため ・機関誌「暴迫えひめ」の発行 ・ホームページ・LINE・Instagram等を活用し、センターの事業活動、県内情勢、暴力団排除マニュアルの情報配信等により事業活動の広報に努める。	年間
	4 視聴覚資料の提供 地域、職域及び行政等の団体に対し、 ・不当要求防止責任者講習使用のDVD ・全国センター幹旋の暴排DVD 等の視聴覚資料の貸し出しを通じ、暴排活動の広報を行う。	4月
	5 各種媒体を利用した暴迫センターの広報 ・松山市駅等のビジョン広告の活用 ・愛媛新聞等への広告掲載や折込チラシの配布 ・県警音楽隊「ふれあいコンサート」チラシへの広告掲載 ・各種イベント会場における暴排資料の配布 ・自治体のホームページ、広報誌の活用	年間
	6 暴力団排除ポスター・標語の募集 一般及び県内学校(小・中・高)を対象に、暴力団排除等をテーマとしたポスターや標語の募集を広く行い、暴排意識の高揚を図るとともに、最優秀作品を活用してポスターを作成・配布する。	2～5月

大会等開催 (法第32条の3第2項第1号) (定款第4条第1項第1号)	令和6年度暴力追放県民大会の開催 暴力団と銃器・薬物犯罪のない安全な愛媛づくりを目指し、県民の暴排意識等の高揚を図る目的で、暴追センター及び愛媛県銃器・薬物対策推進本部共催による「令和6年度暴力追放県民大会」を開催する。 ・ 日時 10月31日(木)13時30分～15時40分 ・ 会場 松山市総合コミュニティーセンター キャメリアホール ・ 講師 秋山 博康 (元徳島県警警部・通称、リーゼント刑事) ・ 人員 約500人	10月31日
--	---	--------

2 相談・助言・支援事業

事業名	事業の内容	実施時期
相談・助言 (法第32条の3第2項第3・4号) (定款第4条第1項第3・4号)	1 相談・助言 (1) 常勤相談委員による面接及び電話・メール等による相談受理を行う。 ・ 月～金(祝日を除く)8時30分～17時15分 ・ メール、LINEによる相談は随時受理 (2) 民暴弁護士等相談の開設 毎月第2木曜日午後1時から2時間、暴追センターで開設し、弁護士、警察及び暴追センター常勤相談委員が対応する。 (第2木曜日が祝日の場合、翌日開設) (3) 巡回相談日の開設 県内の大型商業施設2か所において開催し、弁護士、警察及び暴追センター常勤相談委員が対応する。	年 間 毎月1回 年2回
	2 民事介入暴力事案対策 弁護士会、警察、センターによる「三者協定」に基づき、勉強会を開催する等連携を強化し、適切な事案対応を推進する。	年 間
	3 犯罪被害者対策 日本司法支援センター及び愛媛県犯罪被害者等支援連絡協議会等との連携強化を図り、暴力団からの被害者対策を積極的に推進する。	年 間
	4 少年被害防止対策 警察本部人身安全対策・少年課と連携し、少年指導委員研修等を通じて少年に対する暴力団排除活動を推進する。	年 間
組織活動支援 (法第32条の3第2項第2・5号) (定款第4条第1項第2・4号)	1 地域コミュニティにおける暴排活動支援 各地域の暴排コミュニティの活動に対し、講師の派遣及び暴排パンフレットやポスター等の資料提供による支援を行い、反社会的勢力からの不当要求行為に対する対応要領を周知する。	年 間

	・ 第2回理事会 令和7年度事業計画、収支予算の承認 - イ 臨時理事会の開催 必要に応じ開催	令和7年3月
	(2) 評議員会 ア 定時評議員会の開催 令和5年度事業報告、収支決算の承認 イ 臨時評議員会の開催 必要に応じ開催	6月 21 日
	2 財政基盤の強化	年 間
	(1) 賛助会員の確保 ア 賛助会員の拡大を図るため、責任者講習など各種会議等 を利用し、広報を実施する。 イ 既存賛助会員の確保のための企業訪問を行う。	
	(2) 寄附金の獲得 企業訪問等を実施し、寄附金の依頼を行う。	
	(3) 基本財産の運用 金融商品の効果的運用の情報収集に努める。	
	3 関係機関との連携強化	年 間
	(1) 弁護士会民事介入暴力対策委員会・警察本部組織犯罪対 策課等との連携強化により、センター事業の高度化を図る。	
	(2) 四国四県センター会及び民暴四国ブロック協議会等に参加 し、連携強化を図るとともに、センター運営に関する情報交換を 実施する。	
	4 暴迫功労者等の顕彰	年 間
	暴迫功労者、ポスター・標語優秀作品の表彰、センターの暴排 事業活動支援に対する感謝状の贈呈を行う。	
	5 情報セキュリティ対策の強化	年 間
	NTTのUTM(ネットワークセキュリティーサービス)等を利用し、 セキュリティ対策の強化に努める。	
	6 冗費の節約	年 間

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	[7,900,000]	[7,900,000]	[0]	
基本財産受取利息	7,900,000	7,900,000	0	
②特定資産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
③受取賛助金	[17,800,000]	[17,700,000]	[100,000]	
賛助会員受取賛助金	17,800,000	17,700,000	100,000	
④事業収益	[2,385,000]	[2,298,000]	[87,000]	
責任者講習事業収益	2,199,000	2,198,000	1,000	
広報活動事業収益	186,000	100,000	86,000	
⑤受取寄附金	[300,000]	[300,000]	[0]	
受取寄附金	300,000	300,000	0	
⑥雑収益	[0]	[0]	[0]	
受取利息	0	0	0	
経常収益計	28,386,000	28,199,000	187,000	
(2)経常費用				
①事業費	[22,708,000]	[22,868,000]	[△ 160,000]	
給料手当	13,903,000	13,685,700	217,300	
福利厚生費	2,284,000	2,192,600	91,400	
会議費	105,000	292,000	△ 187,000	
広告宣伝費	770,000	770,000	0	
諸謝金	321,000	324,000	△ 3,000	
離脱者雇用支援金	30,000	30,000	0	
見舞金等給付金	50,000	50,000	0	
暴排活動支援金	55,000	60,000	△ 5,000	
旅費交通費	663,000	515,400	147,600	
通信運搬費	1,233,000	1,302,000	△ 69,000	
消耗品費	896,000	672,000	224,000	
印刷製本費	903,000	1,287,300	△ 384,300	
燃料費	0	20,000	△ 20,000	
賃借料	1,077,000	1,248,000	△ 171,000	
保険料	118,000	119,000	△ 1,000	
委託費	300,000	300,000	0	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
②管理費	[8,069,000]	[8,179,500]	[△ 110,500]	
給料手当	5,170,000	5,289,000	△ 119,000	
退職給付費用	267,000	212,500	54,500	
福利厚生費	1,000,000	1,082,000	△ 82,000	
会議費	73,000	82,000	△ 9,000	
旅費交通費	220,000	156,000	64,000	
通信運搬費	114,000	100,000	14,000	
消耗品費	200,000	200,000	0	
印刷製本費	25,000	25,000	0	
燃料費	30,000	75,000	△ 45,000	
賃借料	408,000	321,000	87,000	
保険料	100,000	100,000	0	
委託費	310,000	300,000	10,000	
渉外費	40,000	40,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
雑費	10,000	10,000	0	
支払手数料	3,000	3,000	0	
支払負担金	71,000	71,000	0	
減価償却費	18,000	103,000	△ 85,000	
経常費用計	30,777,000	31,047,500	△ 270,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,391,000	△ 2,848,500	457,500	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,391,000	△ 2,848,500	457,500	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,391,000	△ 2,848,500	457,500	
一般正味財産期首残高	69,802,675	69,802,675	0	
一般正味財産期末残高	67,411,675	66,954,175	457,500	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	[7,900,000]	[7,900,000]	[0]	
基本財産受取利息	7,900,000	7,900,000	0	
一般正味財産への振替額	[△ 7,900,000]	[△ 7,900,000]	[0]	
一般正味財産への振替額	△ 7,900,000	△ 7,900,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	600,000,000	600,000,000	0	
指定正味財産期末残高	600,000,000	600,000,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	667,411,675	666,954,175	457,500	

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[5,530,000]	[2,370,000]	[7,900,000]
基本財産受取利息	5,530,000	2,370,000	7,900,000
② 特定資産運用益	[700]	[300]	[1,000]
特定資産受取利息	700	300	1,000
③ 受取賛助金	[12,460,000]	[5,340,000]	[17,800,000]
賛助会員受取賛助金	12,460,000	5,340,000	17,800,000
④ 事業収益	[2,385,000]	[0]	[2,385,000]
責任者講習事業収益	2,199,000	0	2,199,000
広報活動事業収益	186,000	0	186,000
⑤ 受取寄附金	[300,000]	[0]	[300,000]
受取寄附金	300,000	0	300,000
⑥ 雑収益	[0]	[0]	[0]
受取利息	0	0	0
経常収益計	20,675,700	7,710,300	28,386,000
(2) 経常費用			
① 事業費	[22,708,000]	[0]	[22,708,000]
給料手当	13,903,000	0	13,903,000
福利厚生費	2,284,000	0	2,284,000
会議費	105,000	0	105,000
広告宣伝費	770,000	0	770,000
諸謝金	321,000	0	321,000
離脱者雇用支援金	30,000	0	30,000
見舞金等給付金	50,000	0	50,000
暴排活動支援金	55,000	0	55,000
旅費交通費	663,000	0	663,000
通信運搬費	1,233,000	0	1,233,000
消耗品費	896,000	0	896,000
印刷製本費	903,000	0	903,000
燃料費	0	0	0
賃借料	1,077,000	0	1,077,000
保険料	118,000	0	118,000
委託費	300,000	0	300,000

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
②管理費	[0]	[8,069,000]	[8,069,000]
給料手当	0	5,170,000	5,170,000
退職給付費用	0	267,000	267,000
福利厚生費	0	1,000,000	1,000,000
会議費	0	73,000	73,000
旅費交通費	0	220,000	220,000
通信運搬費	0	114,000	114,000
消耗品費	0	200,000	200,000
印刷製本費	0	25,000	25,000
燃料費	0	30,000	30,000
賃借料	0	408,000	408,000
保険料	0	100,000	100,000
委託費	0	310,000	310,000
渉外費	0	40,000	40,000
租税公課	0	10,000	10,000
雑費	0	10,000	10,000
支払手数料	0	3,000	3,000
支払負担金	0	71,000	71,000
減価償却費	0	18,000	18,000
経常費用計	22,708,000	8,069,000	30,777,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,032,300	△ 358,700	△ 2,391,000
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 2,032,300	△ 358,700	△ 2,391,000
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,032,300	△ 358,700	△ 2,391,000
一般正味財産期首残高	51,887,504	17,915,171	69,802,675
一般正味財産期末残高	49,855,204	17,556,471	67,411,675
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[5,530,000]	[2,370,000]	[7,900,000]
基本財産受取利息	5,530,000	2,370,000	7,900,000
一般正味財産への振替額	[△ 5,530,000]	[△ 2,370,000]	[△ 7,900,000]
一般正味財産への振替額	△ 5,530,000	△ 2,370,000	△ 7,900,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	420,000,000	180,000,000	600,000,000
指定正味財産期末残高	420,000,000	180,000,000	600,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	469,855,204	197,556,471	667,411,675

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A008115
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人愛媛県暴力追 放推進センター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	使途
			円	
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
			円	
			円	